

○ 委員長報告

1 2月定例会本会議で報告された決算特別委員長報告は、以下のとおりです。

令和6年12月定例会

決算特別委員長報告

報告いたします。

定第92号議案令和5年度愛媛県歳入歳出決算の認定について、ないし定第95号議案の審査を付託されました当委員会は、11月5日に総括審査等を行ったほか、議長を通じて各常任委員会へ部局別調査を依頼するとともに、えひめこどもの城の現地視察をするなど、厳正かつ慎重に審査を行いました。

採決の結果、歳入歳出決算及び工業用水道事業、病院事業の各会計決算は、いずれも全員賛成をもって認定するとともに、電気事業会計については、全員賛成をもって、利益剰余金の処分について原案のとおり可決し、同会計の決算は、認定することに決定いたしました。

以下、審査の過程において論議された主な事項について、その概要を申し上げます。

第1点は、防災士活躍促進事業についてであります。

このことについて一部の委員から、県内の防災士数が令和5年度から急増したと認識しているが、その要因はどうかとただしたのであります。

これに対し理事者から、平成23年度から自主防災組織の中核となる人材として防災士の養成を開始した。当初は自主防災組織の推薦を受けた方を対象とし、その後、公立学校の教職員、災害対策本部対応等に当たる県職員、更には企業や団体、社会福祉施設の職員へと対象を広げてきた。

令和5年度からの増加要因は、県内企業を職員が訪問し、防災士養成の意義を説明して取組みに賛同を得たことや、市町に、養成の前倒しや、講座を受講済で防災士の登録手続をしていない方への働きかけに協力していただいたことなどにより、養成が加速化し増加したものと考えている旨の答弁がありました。

第2点は、病院事業の経営改善に向けた取組みについてであります。

このことについて一部の委員から、県立病院の経営改善に向け、今後どのように取り組んでいくのかとただしたのであります。

これに対し理事者から、全国の公立病院では、コロナ禍を契機とする受療行動の変化により患者数が減少しており、収益が伸びない一方、物価高騰や賃金上昇による費用増と国の補助金の大幅減で約8割が赤字に陥るとされている。こうした中、県立病院の経営改善には減少した患者数の回復が必須であることから、看護師の新規・中途採用や離職防止対策を一層推進することで、患者の

受入れ態勢強化に取り組んでいる。

また、光熱水費の抑制や医薬品・診療材料調達コストの削減など費用縮減にも取り組んでいるが、今回の診療報酬改定による報酬アップでもなお医療提供コストの上昇には見合っていないため、全国知事会等を通じ、経営安定化に向けた国の支援も要望することとしている旨の答弁がありました。

第3点は、木造住宅耐震化促進事業についてであります。

このことについて一部の委員から、耐震診断の申込状況はどうか。また、さらなる耐震化を促進するために今後どのように取り組むのかとただしたのであります。

これに対し理事者から、令和5年度の耐震診断の申込件数は615件で4年度を大きく上回った。また、能登半島地震等に伴う需要増を考慮し、6年度当初予算及び6月補正予算を拡充した結果、本年9月末時点の申込件数は、770件となっており、既に5年度を上回っている。

今後は、耐震化への県民の意識が高まっている機会を捉え、情報誌等への広告掲載やSNS広告の配信回数の増加のほか、市町と連携し、低コスト工法の普及啓発や建築関係者等による勉強会の開催を支援することなどで、令和7年度末の住宅の耐震化率90%の目標達成に向け全力で取り組んでいきたい旨の答弁がありました。

このほか

- ・成果重視型政策立案プラットフォーム構築事業
- ・人口減少対策意識啓発キャンペーン事業
- ・えひめ人口減少対策総合交付金交付事業
- ・豚熱等防疫強化対策事業
- ・デジタル人材育成の取組状況
- ・しまなみ地域魅力発信・誘客促進事業
- ・ソーシャルチャレンジ for High School 事業
- ・航空機点検管理事業

などについても、活発な論議があったことを付言いたします。

なお、次年度の決算特別委員会で、対応状況の報告を求める項目につきましては、各常任委員会から提出された項目の候補をもとに協議した結果、お手元に配付の一覧表のとおり決定いたしました。

以上で報告を終わります。